

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

- | | | | |
|----|----|----|-----------|
| 1. | 2. | 3. | 4. その他事業者 |
|----|----|----|-----------|

30 復旧・復興を支援している例

事例番号 227

災害時における資機材の調達に関する協定

■取組主体 トーハツ株式会社
 ■業種 輸送用機器製造業

■取組の実施地域 東京都（板橋区）
 ■取組関連 URL <http://www.tohatsu.co.jp/>

取組の概要

消防車両やポンプ、ボート等を提供する協定を地元消防と締結

- トーハツ株式会社は、災害時もしくは消防署が必要と認めた場合には、所有の消防車両、可搬消防ポンプ、船外機、ボート等の提供要請に応じ、一時貸与する協定を東京消防庁志村消防署（板橋区）と締結し、操作人員を含めて協力する体制を構築している。



【消防署と合同で実施した水難救助訓練の様子】

取組の特徴

消防車の仕様の相談から、協定へと発展

- 同社は、船外機やボートといったマリン製品、消防積載車や消防ポンプ等の防災関連製品を製造・販売しており、現在の生産拠点は長野県駒ヶ根市に立地している。また、東京都板橋区にある本社には、営業拠点、管理部門、技術開発部門があり、近接する荒川に船外機のテスト場を有している。
- 同社では顧客の満足を基本とし、企業の社会的責任を果たし、国際的視野で社会に貢献する企業であり続けることを企業理念としている。そのため、地域協力は不可欠と考えており、従業員を消防団員として7名登録するなど、管内の消防署・消防団と関係づくりを進めていた。
- 消防車を扱う会社ということで、本社の管轄である志村消防署と話をする機会が多く、消防車の仕様の相談等をする中で災害時の貸与協力に対する要請があった。またその際、自社の資機材を災害の際に活用できないかとも考え、内容を追加した上で、協定を締結した。
- 豪雨や台風における荒川での水難救助・渡河を想定した志村消防署、戸田市消防本部との合同水難救助訓練時に、同社テスト場より舟艇を提供して訓練に参加している。

デモ機など、今ある資材を災害時にも活用

- 貸与する資機材は、消防車販売デモにて使用する車両、消防ポンプ等一式であり、本社に常置しているものである。舟艇に関しては船外機の実験用に使用しているものであり、普段から、荒川のテスト場に置かれているものである。このように、平時利用のためにすでにある資材の情報が共有されることで、災害時の強靭化につながる取組となっている。

地域全体への貢献

- 緊急時においては、所属消防団を介さずに消防署から直接同社に貸与要請することとし、可能な限り迅速かつ円滑に資機材を提供できるようにしている。また、災害時には機材の貸与に加え、機材の操作に慣れている同社の職員による操作協力も行う予定である。

防災・減災以外の効果

地域貢献に加え、認知度の向上につながる

- 企業として日頃から防火訓練や防災活動に熱心に取組み、地元の消防署との連携にも心がけており、防災意識や防災活動のレベルアップを図っている。
- これらの活動は、防災面での地域社会への貢献だけでなく、数ある消防製品の中で同社製品が認知される機会となっている。

周囲の声

- 同社は、消防関係資機材メーカーであるとともに消防団員 7 名が在籍する消防団協力事業所である。大規模災害時の各種消防活動に必要となる資機材、人員等を有していることから本協定の締結に至った。地域の訓練等にも積極的に協力いただいており、地域防災力向上に大きく貢献していただいている。（消防署）

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

30 復旧・復興を支援している例 / その他の事例

1. 2. 3. 4. その他事業者

災害復旧活動を効率化する新たな位置情報Nコードの普及活動

事例番号 239

一般社団法人 N コード管理協会

■業種：複合サービス事業

■取組の実施地域：東北、関東、東京、中部、近畿、中国、九州

- 災害時の救助、復興活動において災害対策本部と警察、消防他関係主体が情報共有を行うには従来のように地元民にしか知らない住所や目標物に頼っていては限界があり、市街地だけでなくどんな場所でも対応するには座標の導入が不可欠であるが既存の緯度経度等の座標では対応できない。
- そこで、一般社団法人 N コード管理協会では、緯度経度との互換性を保ちながら誰もが分かり易いように 10 進法、整数に変換した新たな N コードという座標体系の普及促進を図っている。
- N コードを使うと災害時などにおいて僅か 8 桁の数字で約 5m の精度で位置情報の共有が可能になり、既に兵庫県防災企画局を起点に大阪、奈良に広がりを見せ、一般財団法人消防科学総合センターが全国自治体の消防防災機関に無料で配信している「消防防災 GIS」に採用され、全国航空消防防災協議会からも災害時に使える最も優れたコード体系と評価されている。
- N コードは紙地図、電子地図、カーナビ、携帯電話などの位置情報利用媒体の座標を統一することも可能であり、災害時における位置情報の一元化で救助復興活動は大幅に効率化される。
- 同協会では、スマートフォンで N コードを取得できるアプリを誰もが使えるように無料公開しているため、災害対策本部と関係機関さらには住民までを含めた位置情報の共有が可能となる。
- N コードは全世界対応で、文字、言語のバリアがないため、頻発する海外の災害の救援活動においても大きな役割を果たす事が可能であり、日本発の防災システムとして国際貢献が可能となる。